

市政報告 Vol.18

令和6年第1回市議会(定例会)

令和6年度に向け、当初予算を決める議会を行いました。世の中の活動がコロナ以前と同じ状況へと戻っていますが、世界的な情勢不安、物価高騰、人口減少・少子高齢化の進展、災害対策等々課題は山積であります。新しい技術や手法も取り入れながら、多様化する社会のニーズに対応し、持続可能な市政運営に取り組んでいきます！

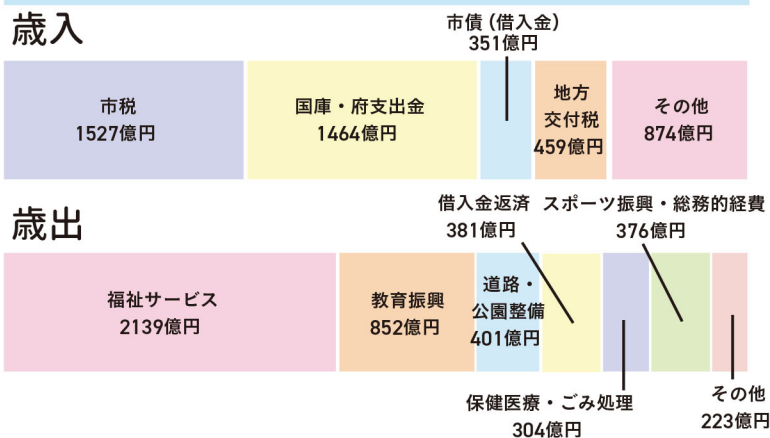
堺市議会議員(西区) **上野 あつし**

昭和49年7月19日 堺市西区生まれ 賢明学院小学校・清風南海中・高卒業
 平成11年 広島大学 法学部を卒業後、住友金属鉱山株式会社に勤務
 平成16年 社会福祉法人 あすなろ会 堺福泉療護園にて介護職として勤務
 平成21年 同法人(保育園、障害者施設、特養等)理事長 堺福泉療護園施設長に就任
 一般社団法人 堺高石青年会議所 第59代 理事長、堺ライオンズクラブ 会員、NPO法人オーキック 理事
 信太山自衛隊協会の幹支部 理事、社会福祉士、サッカーC級コーチライセンス取得

令和6年度当初予算

令和6年度当初予算の予算規模は一般会計が**4,675億円**(前年度と比較して347億円、+8%増加し過去最大)、特別会計と企業会計を合わせた全会計が**8,165億円**です。去年6月の市長選挙において、「堺の安心 未来への挑戦」と題したマニフェストで「子どもが輝く堺」や「安心して暮らし続けられる堺」など大きく6つのテーマを掲げて訴え、市民の皆様の負託を受けた永藤市政2期目として初めての予算編成。人件費や扶助費など経常的な歳出の増加が全体的に収支への影響を与えており、収支不足の対応等として基金繰入金が増加しています。厳しい財政状況の中でも、子育て支援の拡充や教育環境の充実、福祉や防災などの予算を組み込んだ「安心できる堺の確保」と、人口減少の局面でも都市魅力の向上と人が集まり、働き続けられる産業振興など「堺の未来への挑戦」が伺える投資的な予算編成となっています。

一般会計予算案の内訳



～予算の一部をピックアップ～

「安心できる堺の確保」

●学校体育館の空調整備

教育環境及び避難所環境の向上を図るため、令和7年度から5か年で市立の小・中学校、高等学校及び特別支援学校の体育館に空調を整備(令和6年度は整備工事の設計)。

●不登校の子ども学びとつながりサポート事業

生活困窮世帯の長期間中学校を欠席している子どもを対象に家庭教師を派遣。

●重層的支援体制整備事業

高齢者、障害者、保育、貧困等々の相談をワンストップ的に受け止める窓口体制の構築。

●強度行動障害のある人への支援事業

強度行動障害のある人への専門的な支援スキルを持つ人材を育成し、地域での支援体制を整備。

●自治会設置防犯灯LED化の促進

自治会等の負担軽減に加え、環境負荷の低減によるSDGsの推進を図るため、蛍光灯型の防犯灯よりも耐久性に優れたLED防犯灯へ移行。

「強くしなやかな都市基盤の整備について」

●上下水道施設の耐震化

震災時においても上下水道管きよの流下機能を確保するため、重要な管きよの耐震化を実施。

「堺の未来への挑戦」

●SMIプロジェクト推進事業

SMI都心ラインの導入に向けARTステーションの暫定整備等を行い、正着性などを検証。SMI美原ラインの本格運行を見据えた実証実験を実施。

●市内企業のDX推進

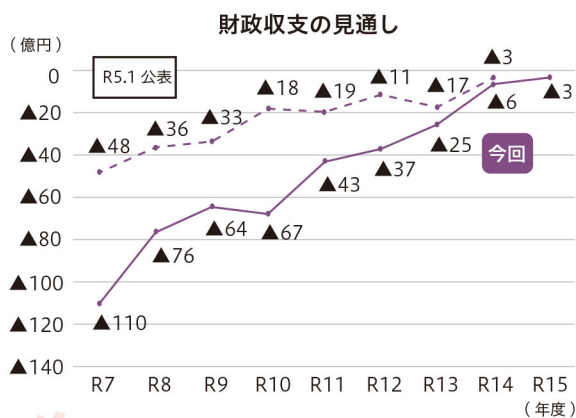
生産性及び付加価値向上を促進するため、DXを実践する社内人材の育成や取組、デジタル化への投資に係る費用を支援。

●「大阪・関西万博」の開催に向けた取組の推進

大阪・関西万博開催に伴う波及効果の最大化に向けて、万博の機運醸成及び本市の魅力発信の取組を強化。万博が開催される貴重な機会を捉え、子どもたちの国際感覚の醸成につながる取組等を推進。

財政収支見通し

人件費や社会保障関係費の増加等により収支が悪化し、市税や地方交付税等の歳入の増加により後年度にかけて改善傾向であるものの、基金残高は大幅に減少する見込みです。持続可能な財政運営のためには、今後も行財政改革への取り組みが重要です。



予算審査特別委員会 (市民人権委員会所管事項 上野の質疑)

■災害救助事務(本庁)について

今般の能登半島地震におきまして、堺市は石川県輪島市に「カウンターパート方式」による支援を行っています。本方式は、大規模災害により被災した自治体に対して、特定の都道府県や指定都市を「対口(たいこう)支援団体」として割り当て、各種支援をその団体が行います。被災自治体と支援団体を固定することで、より迅速でニーズに合わせた細かな支援ができるメリットがあります。また、罹災証明に関する業務の支援も行っていることですが、堺市では、令和6年度、迅速な被災者支援を行うための「被災者支援システム」を導入します。これにより、罹災証明書の交付に必要な家屋被害認定調査、罹災証明発行及び被災者台帳管理の各業務を一元化し、より効率的な生活再建を支援し、これまで、紙の調査票やデジタルカメラを用いていたのが、現場でタブレット端末を用いて調査内容や写真撮影データのシステム登録ができ、作業の省力化が進みます。さらに、被災者台帳を住民基本台帳と連携し一元管理することにより、支援漏れなどを防ぎ、同システムを導入している他都市からの支援を円滑に受け入れることが可能になります。

市民人権委員会 (上野の質疑)

■外国人市民との多文化共生の推進について

本年2月26日の国会衆議院予算委員会におきまして、埼玉県川口市では一部外国人と地域住民との軋轢が表面化していることが取り上げられました。川口市議会では、令和5年6月、「一部外国人による犯罪の取り締まり強化を求める意見書」が可決され、また、令和5年9月、川口市長は国に対して、法に基づいた厳格な対処や仮放免者の就労を可能とする制度構築といった要望書を上げていることとあります。堺市の外国人住民は、コロナ前には1万5千人を超え、コロナ中に一時減少しましたが、令和5年12月には1万8千人超となってきております。本市では、外国籍の人や外国にルーツのある人を含め、すべての人が豊かに暮らせる多文化共生社会を実現するために、それぞれのルーツを尊重し、違いを認め合いながら、お互いを理解するべく「人権教育セミナー」や大型商業施設での「平和と人権展」、憲法週間や人権週間におけるパネル展等、様々な機会を捉えて、市民啓発に取り組んでいます。川口市と同様のことで懸念している訳ではありませんが、今後、より一層 在住外国人が増加することが間違いない中で、日本人の在住市民への啓発だけでなく、在住外国人に対しても働きかける、例えば、日常的な自治会行事、地域の掃除等にも参加を奨励し、苦情や軋轢を未然に軽減し、異文化共生に寄与することを模索していきたいと思います。

■西区ブランド発信事業が及ぼす影響について

西区では3年間、公募で選任された区長が勤められました。政策推進室を設置し、西区ブランド発信事業に注力するべく組織改正を行いました。前例に捉われ過ぎず、ターゲットを明確に設定し、訴求する内容が的確に伝わるように検討を重ねるなど職員の意識が大きく変



わる成果を得ています。具体例として、昨年9月30日に開催した『浜寺公園150周年記念イベント 子どもが主役「MIRAI」～みんなみんなつながっている～』を契機として、西区政策会議構成員の方々と取組を企画するなど新たな団体等との更なる連携につながっています。

集大成として、3月20日にアリオ鳳と連携し、子どもを主役に、西区の歴史文化や安全安心の取組などの魅力に気づいてもらうイベント、『西区ブランド発信事業「地域学」～身近にある魅力を発見しよう～』を開催。「地域学」の発信では、西区自治連合協議会や子育てひろばなど、世代を超えて多様な地域の方々と連携し、地元愛を育み、地域に根差した情報発信力を高めるイベントが開催されました。

堺市政のことならお気軽にご相談ください!!

〒593-8312 堺市西区草部 82 TEL: 090-9457-6426 FAX: 072-228-5902

MAIL: atsushiueno0719@gmail.com